

第 6 期 決 算 公 告

仙台市青葉区大町一丁目1番30号
七十七証券株式会社
取締役社長 志藤 敦

貸 借 対 照 表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,476,686	流 動 負 債	6,451,134
現 金 ・ 預 金	4,589,509	約 定 見 返 勘 定	2,389,905
預 金	4,589,509	預 り 金	3,814,998
預 託 金	3,300,000	顧 客 か ら の 預 り 金	3,695,631
顧 客 分 別 金 信 託	3,300,000	そ の 他 の 預 り 金	119,366
約 定 見 返 勘 定	2,513,664	未 払 金	4,333
未 収 入 金	40,673	未 払 費 用	70,992
未 収 収 益	32,809	未 払 法 人 税 等	147,086
そ の 他 の 流 動 資 産	31	賞 与 引 当 金	18,491
固 定 資 産	99,339	役 員 賞 与 引 当 金	4,730
有 形 固 定 資 産	28,930	リ ー ス 債 務	498
器 具 ・ 備 品	28,473	そ の 他 の 流 動 負 債	98
リ ー ス 資 産	457	固 定 負 債	9,205
無 形 固 定 資 産	48,939	リ ー ス 債 務	-
ソ フ ト ウ ェ ア	48,939	退 職 給 付 引 当 金	605
投 資 そ の 他 の 資 産	21,469	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,600
長 期 差 入 保 証 金	1,010	特 別 法 上 の 準 備 金	726
繰 延 税 金 資 産	20,458	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	726
		負 債 合 計	6,461,065
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	4,114,961
		資 本 金	3,000,000
		利 益 剰 余 金	1,114,961
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,114,961
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,114,961
		純 資 産 合 計	4,114,961
資 産 合 計	10,576,026	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,576,026

損益計算書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,227,037
受 入 手 数 料	568,904	
委 託 手 数 料	98,447	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	344,511	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	125,945	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,658,036	
金 融 収 益	96	
金 融 費 用		323
純 営 業 収 益		2,226,714
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		
取 引 関 係 費	637,887	
人 件 費	266,148	
不 動 産 関 係 費	73,816	
事 務 費	295,572	
減 価 償 却 費	51,405	
租 税 公 課	36,604	
そ の 他	37,996	1,399,432
営 業 利 益		827,282
営 業 外 収 益		30
営 業 外 費 用		133
経 常 利 益		827,179
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入	208	208
税 引 前 当 期 純 利 益		826,970
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	252,036	
法 人 税 等 調 整 額	7,043	259,080
当 期 純 利 益		567,890

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具・備品 5 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(3) 引当金および特別法上の準備金の計上基準

① 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金支給規定に基づく当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

③ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料は、投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース資産およびリース債務の計上を行っております。

ただし、リース取引期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以下のリース取引については、重要性が乏しいものとして、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移

転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進を目的とした資産運用キャンペーンによる顧客に支払われる対価について、従来は、販売費・一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、営業収益、純営業収益及び販売費・一般管理費は 13,692 千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

器具・備品 49,935 千円

リース資産 26,992 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務総額

預 金 4,483,216 千円

未払費用 34,600 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

・営業取引による取引高

取引関係費 459,608 千円

人件費 160,598 千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰延資産償却超過額 11,498 千円

未払事業税 9,180 千円

賞与引当金 5,621 千円

その他 6,412 千円

繰延税金資産小計 32,712 千円

評価性引当額 △12,254 千円

繰延税金資産合計 20,458 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社七十七銀行	直接 100%	預金等取引、金融商品仲介業務に関する提携、出向社員の受入等	預金の預入(注1)	3,929,424	預金	4,483,216
				資金の借入(注1)	46,575	短期借入金	-
				仲介等手数料の支払(注2)	445,935	未払費用	33,864
				人件費の支払(注3)	160,598	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 業務内容を踏まえ、当社と株式会社七十七銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 当社の給与規定等に照らして、当社と株式会社七十七銀行が適正と判断する額に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 68,582円 68銭
- (2) 1株当たり当期純利益 9,464円 84銭